

当レポートでは2017年12月末時点で統合報告書を発行している企業のレポート内容を分析し、その動向・潮流等を広く発信することを目的としている。今回は、狭義の統合報告書発行企業225社(※)のうちの非製造業93社に焦点をあて、環境に関する記載について考察する。

(※)狭義の統合報告書：統合報告書等のレポート名、IIRCフレームワークへの言及がある報告書、web等で統合報告書等と謳っている企業の報告書を指す

レポート サマリー

- 環境単独ページがある企業は72社(77%)
- 価値創造/重要課題の視点で環境取り組みを行っている企業は51社（55%）
- 環境への取り組みは価値創造に欠かせない要素と捉え、戦略に紐づけて開示する企業が増えることが期待される。

ESG投資においても気候変動に対する取り組みの重要性が高まる中、環境に対する影響が直接的には少ないと思われがちな非製造業においても、対応は求められる。国内のCO2排出量の内訳を見ると、「製造業含む産業でのエネルギー消費による排出量」と「貨物車・船舶と商業・サービスの事業所による排出量」はほぼ等しく、それぞれが全体の30%強を占めている。(※1)よって、非製造業でも、環境に配慮した機器を導入したり、ステークホルダーの関心がある環境対応製品/サービスを開発するなど、地道な環境取り組みをすることで環境問題に十分貢献できる。今回は非製造業93社のうち環境単独ページを設ける企業の中でも、価値創造/重要課題の視点で開示状況を調査分析する。

(※1) H 29 環境省「我が国の温室効果ガス排出用及び炭素・エネルギー生産性の現状など」

まず、統合報告書の中で環境単独のページを設けている企業数と、統合報告書総ページ数に占める環境単独ページの割合を調査した。

調査対象93社のうち、環境単独のページを設けている企業は72社(77%)だった。製造業と比べると1割強少ない。

【環境単独ページを設ける企業が多い業種（上位3業種）】

順位	業種
1	海運業/サービス業
2	卸売業
3	小売業/不動産業

【環境単独ページを設ける企業が少ない業種（上位3業種）】

順位	業種
1	銀行業
2	保険業
3	情報・通信業

統合報告書総ページに対する環境ページの割合を見ると、全体の1~2%を割いている企業が23社と最も多かった。製造業では全体の6%を割いている企業が最も多かったのに比べ、開示状況は消極的に見える。

【統合報告書全体の環境ページの割合（72社中）】

順位	環境ページの割合
1	1-2%
2	1%以下/3-5%
3	5-10%
4	10%以上
5	2-3%

次に、環境ページを有する72社のうち、価値創造/重要課題の視点で環境の取り組みが多い業種とその取り組み内容を調査した。

価値創造モデル/マテリアリティ/CSR重要課題で「環境」を挙げている企業を調査したところ、72社のうち51社が、いずれかで環境を挙げている。これらの企業は環境への取り組みが自社の価値創造に欠かせない要素、または重要課題であると認識した上で取り組みを行っていることが分かる。

51社のうち多い業種は、空運、小売、リースだった。空運、小売は事業内容からエネルギー消費が大きい、環境規制の影響を受ける、物流や製品のライフサイクルを通してCO2や廃棄物削減に影響するなど、環境配慮の問題が事業に直接的に影響するため、対応が必要であることは考え易い。

一方で、リースなどは事業における環境への影響は少ないが、環境配慮型設備・機器のサービスに加え、再生可能エネルギーなど環境分野の事業を積極的に展開している。環境問題をチャンスと捉え、新しい成長分野の創出に取り組んでいることが分かる。

次に、価値創造/重要課題に環境を挙げている企業が少なかった業種をしてみる。51社のうち最も少なかったのが証券で、CSR重要課題で環境を挙げている企業も見られたが、国内事業所で環境目標を設定し、温室効果ガス排出量削減や廃棄物削減に取り組んでいるという記載に留まっている。

証券の次に少なかった情報通信では、ITの利用拡

大に伴い電力消費が増大することをリスクと捉え、消費電力の削減に向けて取り組む企業が多いと推察される。通信設備や顧客が使用する機器のエネルギー効率化やサプライチェーン全体を通じて環境負荷製品を導入促進するなどの取り組みが見られる。

なお銀行、保険では、ESG投資の広がりやTCFD（※2）への対応などの背景もあり、温暖化対策など環境関連プロジェクトへの融資や債券などを通して環境に貢献する動きが増えているが、価値創造/重要課題で環境を挙げていない企業も見られた。

（※2） 金融安定理事会による「気候関連財務情報開示タスクフォース」

業種間で環境に与える影響の大きさや種類にばらつきがあるものの、非製造業で環境の取り組みを統合報告書で開示している企業は、環境ページの有無だけで見ても約8割だ。統合報告書に必要なESG要素のうち、Eの視点が欠けている企業がまだ存在する。

中には、価値創造/重要課題の視点に加え、セグメント概況と特集でも環境を取り上げている企業が5社あった。しかし全93社で見ると、気候変動による事業またはステークホルダーへの影響を把握し、それを価値創造の要素/重要課題と捉え統合報告書で開示している企業は、まだ全体の5割強だ。企業が環境に与える影響と環境問題によって起こりうるリスク/機会を把握し施策を立てて取り組むことで、社会的責任という側面だけではなく、新規事業分野の創出やコスト削減などから事業の成長にもつながるのではないかと。環境の取り組みを戦略と捉えて、統合報告書でも積極的に開示する企業が増えることが期待される。